博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査）　　宇佐美　まゆみ

学位申請者　　林（木林）理恵

論文名　　日本語の母語場面と接触場面における共同発話文の総合的研究
　　－ディスコース・ポライトネス理論の観点から－

【審査の結果】

林（木林）理恵氏から提出された博士学位請求論文「日本語の母語場面と接触場面における共同発話文の総合的研究－ディスコース・ポライトネス理論の観点から－」について、宇佐美まゆみが主査をつとめ、副査として学内の富盛伸夫教授、海野多枝准教授*の両氏と、本学在任中、申請者の修士論文等の指導にご協力いただいた井上史雄教授（明海大学外国語学部）、田島信元教授（白百合女子大学文学部）のお二人を学外からお招きし、合計五名から成る審査委員会で、上記論文の審査ならびに口述による最終試験を行った。その結果、審査委員会は全員一致で、申請者に対し博士（学術）の学位を授与するのが適当であるとの結論に達した。

*体調不良のため、最終試験には文書にてコメントと評価をいただいた。

【論文の概要】

本論文は、統語論的、語用論的、言語習得論的、および心理学的観点など、近年様々な観点から着目を浴びている会話において、例えば、話者Aが「まだ、うん、3人だとレンタカー代が、ふたりよりは」と言うと、話者Bが「いいですよね」というように、「会話において2人以上の話者が、一つの文を作る現象」である「共同発話」という相互行為現象を総合的に分析・考察し、その本質的機能が「ポジティブ・ポライトネス」の表出であるとするとともに、その自律学習促進機能などの、共同発話文の諸機能を明らかにしたものである。その上で、「共同発話」という相互行為現象を、対人コミュニケーション理論としてのディスコース・ポライトネス理論（以降DP理論）の枠組みで捉え直し、総合的に考察することによって、従来の研究結果をより体系的にまとめ、「共同発話の有標性が、新たな効果を生み出す」という独自の解釈を展開した。

本論文は、本文と資料集から成る。本文は、大きくは以下の三部から構成される。第一部（1章）は、理論編で、先行研究、研究方法論の概観と検討を行った上で、本研究が用いる方法の妥当性を示し、「DP理論」（宇佐美、2001等）の解説とその本研究における位置づけを論じる。続く、第二部（2章・3章・4章）は、条件統制されたデータを用いた3つの実証研究から成る。そして、第三部（5章・6章・7章）では、3つの実証研究の結果

を総合的に捉えた上で、共同発話文の機能がより具体的に述べられるとともに、DP 理論による解釈がなされる。そして、最後に、本研究が言語教育に示唆する点が論じられる。以下に、各章の概要を述べる。

第一部（1 章）では、本研究で分析の対象とした共同発話文が、言語学においては、あくまで統語的な現象として興味が持たれ、統語論における話し言葉データの有用性を表すものとして着目されている点、語用論においては、相手に共感的に理解を示すといった対人コミュニケーション上の機能が主張されている点、また、第一言語習得論の観点からは、主に母と子の相互作用研究に基づいて、共同発話が子どもの言語習得を促進するとして重視されてきた点、さらには、医療コミュニケーションの研究では、共同発話は医者が患者の発話を助け、患者とのコミュニケーションを円滑に進めるものとして着目されてきた点などが概観される。しかし、林は、これらの先行研究においては、共同発話の機能の事例が網羅的に挙げられるに留まっていることを指摘し、共同発話文をより体系的に捉えるためには、当該発話内でのやりとりに注目するというローカルな分析だけではなく、話者の年齢・社会的地位といった当該会話外の要因を考慮し、「談話の基本状態」を同定した上で分析対象を考察するといったグローバルな観点からの分析の双方が必要であり、また、定量的・定性的双方の分析手法を用いることが必須であるとして、本研究で用いる「総合的会話分析」（宇佐美 2008a）の方法論の意義が論じられる。また、先行話者の発話意図を後行話者が「予測する」という共同発話行為を体系的に説明するためには、DP 理論における「見積もり差」という概念が重要であることに着眼し、DP 理論を用いてデータ解釈を行い、その有効性を検証するとした。さらに、相互作用における言語学習観の流れを概観し、DP 理論の鍵概念である「談話の基本状態」は、状況論的アプローチにおける「現場の理解」や正統的周辺参加（Lave & Wenger1991）における「実践共同体」という概念と重なる部分があることを指摘し、DP 理論を用いて共同発話文を考察することで、言語教育への示唆も得られるということが主張される。

第二部 2 章では、初対面、女性同士の母語場面、及び日本人と中級日本語学習者との接触場面の 2 種類のデータを使用し、各場面における共同発話文の生起率、先行発話と後行発話のつながり方、後行発話のタイプと形式が定量的に分析された。その結果、①共同発話文の生起率は、母語場面では 1.3%、接触場面では 1.0%である。②日本語母語話者は、母語話者より中級日本語学習者に対して「質問」形式の後行発話を行うことが多い。③共同発話文生起の際には、先行発話と後行発話のつながりがスムーズな場合が多く、後行発話のタイプには終了型が多いということなどを明らかにした。これらの結果に定性的分析も加え、共同発話文は「相手の言いたいことを理解したことを示す」という基本的な性質に加えて、母語話者が中級話者に対して行う「質問」形式の後行発話は、「助け船」の役割を果たしていることを明らかにした。

3 章では、日本語母語話者が中級話者に対して「質問」形式の後行発話を行うことが多いという 2 章の結果に着目し、先行発話における「言葉探し」と後行発話の「質問」の形

式との結びつきに焦点を当てて分析している。日本人と超級話者との接触場面のデータが加えられ、母語場面と、日本人と中級話者との接触場面、日本人と超級話者との接触場面の3種類が分析された結果、主な傾向として、後行発話が質問形式になるときは、相手の発話内容の理解が難しい場合で、「質問－応答」という流れの中で、共同発話文が起こっていることが多いという傾向を明らかにした。

4章では、3章で先行発話の発話意図と後行発話の関連性が薄く「相手の言いたいことを理解したことを示す」タイプとは異なる共同発話文が見られたことに着目し、母語場面と、日本人と中級話者との接触場面、日本人と超級話者との接触場面の3種類について、先行発話の発話意図と後行発話の関連性が分析される。その結果、先行発話の発話意図と後行発話の関係が弱い共同発話文には、会話をスムーズに進行させようとしていると解釈できる場合が多いことが明らかにされる。「相手の発話に対して理解を示す」という機能から、共同発話文は、日本語会話におけるポジティブ・ポライトネスの表出であると位置づけられているが（宇佐美、2006a）、本研究により、先行発話の発話意図と後行発話の関連性が弱く、「相手の言いたいことを理解したことを示す」タイプとは異なる共同発話文も、タイプは異なっても、ポジティブ・フェイスを満たすポジティブ・ポライトネスと捉えられるものが多いことが明らかになった。

第三部の最初の5章では、2章から4章の実証研究の分析結果を総合的に考察し、まず、初対面・同世代の女性同士の会話という条件では、共同発話文の生起率は1～2%程度であるという定量的分析から明らかになった点を踏まえて、それは、DP理論の観点からは、「有標性」の高さを示すものと捉えられるとして着目する。また、定性的分析からは、「相手の言いたいことを理解したことを示す」という共同発話文の基本的機能とは異なるタイプのものも、会話を円滑に進めるために発せられることが多かったことから、共同発話文の本質的機能は、ポジティブ・フェイスを満たすポジティブ・ポライトネスであると結論づけた。

6章では、DP理論の枠組みで、共同発話文を「会話の基本状態」から離脱する有標行動として位置づけ、3種類のポライトネス効果（プラス効果、ニュートラル効果、マイナス効果）の分析を行っている。初対面・同世代の女性同士の会話において、共同発話文の生起率は1～2%程度であるという結果は、DP理論の観点からは、共同発話文の生起が基本状態からの離脱を示す「有標行動」と捉えられることから、ポライトネス効果を生み出しうる行動であるということが実証的に示されたとする。

DP理論では、ポライトネス効果は、フェイス侵害度や「談話の基本状態」について、話し手と聞き手の見積もり差が許容範囲内であるときはプラス効果あるいはニュートラル効果を生み、それが許容範囲を越えたときはマイナス効果を生むとされている。共同発話文の場合は、フェイス侵害度や「談話の基本状態」の他に、後行発話の内容が先行発話の発話意図と関係があったか否かということも見積もりの対象として考えられる。

共同発話文生起の際に笑いが起こるといったプラス効果は、母語場面・日本人と中級話

者との接触場面・日本人と超級話者との接触場面の全てにおいて見られた。また、ニュートラル効果も全ての場面で見られたが、先行研究で指摘されている独り言や言語的談話効果の他に、文の方向性を示す発話やあいづちもニュートラル効果をもたらしていることが新たに示された。DP 理論では、ポライトネス効果は「話し手と聞き手の見積もり差」によって生まれ、プラス効果もマイナス効果も一つの連続線上に分布するとされている。本研究で、後行発話の内容に関して、話し手と聞き手の理解に差があり、マイナス効果が生まれた事例が日本人と中級話者との接触場面で見られたことを踏まえ、明らかに失礼だと感じられる振る舞いばかりでなく、雑談のような会話におけるちょっとした行き違いもマイナス効果として位置づけることができるということが、本研究で初めて、実証的に示したと言えよう。

また、林は、共同発話文が、その生起率の低さにもかかわらず様々な観点から研究がなされてきたのは、それがポライトネス効果を生みうる「有標行動」であり、相互作用上重要な役割を果たしているからではないかと解釈する。林は、DP 理論の観点から見て初めて、このような共同発話文の特殊さとそれが生み出す機能を解釈できたと主張し、DP 理論に関しては、作例ではない共同発話文の自然会話データと解釈の仕方の具体例を提供することができたとまとめる。

7 章では、全体をまとめながら、共同発話文の総合的研究の結果が言語教育に示唆する点が述べられる。第二言語における円滑なコミュニケーションの方法を身につけるということは、DP 理論の観点からは、目標言語における様々な活動の型における「談話の基本状態」や「談話を構成する諸要素の基本状態」を適切に見積もることができるようになるということであり、また、基本状態からの離脱（有標行動）が適切に行えるようになるということである。本研究では、共同発話文生起の際に生まれたポライトネス効果を分析・考察することによって、共同発話文という観点から、日本語会話における適切な有標行動を示すことができたとする。従来の言語教育においては、学習者には「基本状態」のような、学習項目の典型的なモデルが示される場合が多かった。しかし、自然な言語運用には典型的ではない行動がつきものであり、基本状態から離脱する行為を示すことが対人関係上、重要な機能を果たすことも多い。まして、共同発話文のような有標行動は、ポライトネス効果をもたらしうる重要な行為であることを考えると、有標行動である共同発話文を分析し学習者に提示していくことは、言語教育の現場において、自然な言語運用を教育する上でも欠かせないことであると締めくくる。

【審査の概要及び論文の評価】

審査委員会は、以下の４点を高く評価した。①会話分析の先端的方法論を援用し、母語話者同士の会話に加え、従来の研究に不足していた母語話者と非母語話者の接触場面における日本語の話し言葉のデータを収集、一部コーパス化し、それらの貴重なデータを生かす分析を行ったこと。これほど条件を統制して収集された自然会話データは、未だほとん

どないと言っても過言ではなく、データ自体が貴重でその価値は高く、談話研究、語用論研究一般にも貢献しうるものである点。②これまで数少ないデータを定性的に分析するに留まっていたこの種の研究分野において、定性的分析に加えて、条件統制して収集された大量の話し言葉データに統計的検定を行うなどの定量的な分析も併せて行い、結果の信頼性を高めた点。③話し言葉の総合的分析によって、従来、統語論、心理学的観点など異なる観点から研究されていた「共同発話文」の特徴や機能に新たな知見を提供し、語用論、言語習得論、言語教育学的アプローチに貢献した点。④「共同発話文」の特徴や機能を、DP 理論の観点から体系的に捉え、共同発話文がその生起率の低さにもかかわらず様々な観点から着目されてきたのは、その「有標性」の高さ故であるという解釈を示し、DP 理論にも一定の貢献をした点。

一方、各審査委員からは、改善の余地のある点、今後の課題として以下のような点が指摘された。①データ自体が貴重であり、且つ大量で複雑なだけに、結果を示す表やグラフの提示法にもっと工夫が必要である。そうすれば、さらに多くの事象が読み取れたはずである。②共同発話文のポジティブ・ポライトネス機能や、自律学習促進機能が指摘されたが、逆に、マイナス・ポライトネス効果が、学習を促進するという側面にも着眼する必要がある。③状況論的学習論の観点からのより深い結果の考察が必要である。④談話構造や情報構造の考察への踏み込みがもっとなされれば、他言語との対照研究にも通じ、興味深い。⑤データについては、さらに多様な処理が可能である。特に、今後、縦断的データを収集・分析することによって、言語習得論、言語教育にさらに貢献できるだろう。

しかし、以上の５点は、むしろ本研究の今後の展開の可能性への期待の大きさ、及び、収集された自然会話データの貴重さに起因するものであることは言うまでもない。また、こうした指摘に対する論者の口述試問での応答は、簡潔ではない部分もあったものの、それらの諸点を既に自覚していると判断できるものであり、今後の改善についての見通しと方法論を持っていることを確認できるものであった。

上記のような点を総合的に勘案した結果、審査委員会は全員一致で、申請者林(木林)理恵氏の学位請求論文が、博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものであるという結論に達した。